

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月8日
【四半期会計期間】	第132期第2四半期(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)
【会社名】	ホウライ株式会社
【英訳名】	HORAI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷澤 文彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目14番5号
【電話番号】	03(3546)2921
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼常務執行役員財務企画部長 泰地 伸宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座六丁目14番5号
【電話番号】	03(3546)2921
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼常務執行役員財務企画部長 泰地 伸宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ホウライ株式会社 大阪支店 (大阪市浪速区難波中一丁目12番5号) ホウライ株式会社 千本松事務所 (栃木県那須塩原市千本松799)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第131期 第2四半期 累計期間	第132期 第2四半期 累計期間	第131期
会計期間	自平成25年10月1日 至平成26年3月31日	自平成26年10月1日 至平成27年3月31日	自平成25年10月1日 至平成26年9月30日
営業収益 (千円)	2,256,916	2,345,724	5,043,888
経常利益 (千円)	303,428	106,079	821,240
四半期(当期)純利益 (千円)	214,322	73,966	630,633
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	4,340,550	4,340,550	4,340,550
発行済株式総数 (株)	14,040,000	14,040,000	14,040,000
純資産額 (千円)	5,984,434	6,374,762	6,391,683
総資産額 (千円)	18,772,280	18,471,507	18,794,271
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	15.33	5.29	45.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	5.00
自己資本比率 (%)	31.9	34.5	34.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	421,386	7,885	932,659
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	322,241	137,468	371,388
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	260,047	202,390	448,426
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,830,801	1,855,096	2,202,841

回次	第131期 第2四半期会計期間	第132期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.44	1.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため該当事項はありません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策等を背景に円安、株高が継続し、消費税増税後の個人消費に弱さが続いているものの、企業収益や雇用情勢には改善の動きがみられる等、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外景気の下振れ等によるわが国景気の下押しリスク等、先行きは依然不透明な状況にあります。

このような状況下、当社は各事業がそれぞれの特性に応じた施策の推進に努め、業容の拡大を目指しました。営業収益は、不動産、乳業、観光、ゴルフの各事業が前年同期を上回り、前年同期比増収となりました。一方、営業総利益は増収により前年同期比増益となりましたが、一般管理費がこれを上回って増加したことから、営業損失となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、営業収益が2,345百万円（前年同期比88百万円増）、営業総利益は288百万円（前年同期比3百万円増）、一般管理費は291百万円（前年同期比16百万円増）となり、営業損失は3百万円（前年同期は営業利益9百万円）となりました。

営業外収益にゴルフ会員権消却益120百万円（前年同期比142百万円減）を計上したこと等から、経常利益は106百万円（前年同期比197百万円減）、税引後の四半期純利益は73百万円（前年同期比140百万円減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

保険事業

損害保険分野は、更改契約の長期化等を主因に増収となりましたが、生命保険分野は、経営者保険等を主体に減収となり、営業収益は498百万円（前年同期比12百万円減）となりました。営業原価は前年同期並み（前年同期比0百万円）となり、営業総利益は173百万円（前年同期比11百万円減）となりました。

不動産事業

営業収益は、前期入居となった銀座ホウライビル、さくら堀留ビルの賃貸収入が当累計期間フルに寄与したことを主因に、824百万円（前年同期比26百万円増）となりました。営業原価は、修繕費等を主因に前年同期比減少し、営業総利益は330百万円（前年同期比44百万円増）となりました。

乳業事業

ギフト、ヨーグルトの売上増や、昨年12月に新規出店した2か店目となる直営ショップでの乳製品の売上寄与を主因に、営業収益は376百万円（前年同期比29百万円増）となりました。営業原価は、商品原価、製造原価の増加、及び人件費の増加等により前年同期比増加し、営業総損失は103百万円（前年同期比14百万円悪化）となりました。

観光事業

前年比概して天候にも恵まれ、来場者数は前年を上回り、売店、食堂の売り上げの増加を主因に営業収益は399百万円（前年同期比26百万円増）となりました。一方、営業原価は、増収に伴う売上原価や人件費の増加を主因に前年を上回り、営業総利益は2百万円（前年同期比0百万円）となりました。

ゴルフ事業

各種集客策の積極推進により、来場客数は第1四半期に続き第2四半期においても前年同期を上回り、プレー収入の増加を主因に営業収益は246百万円（前年同期比18百万円増）となりました。一方、営業原価は、人件費・物件費ともに前年を上回ったことから、営業総損失は114百万円（前年同期比14百万円の悪化）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、18,471百万円となり、前事業年度末と比較して322百万円減少しました。

流動資産は、現金及び預金の減少を主因に前事業年度末比415百万円減少し、3,170百万円となりました。固定資産は、リース資産の増加を主因に前事業年度末比93百万円増加し、15,300百万円となりました。

負債は、長期預り保証金、未払法人税等の減少を主因に前事業年度末比305百万円減少し、12,096百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いを主因に前事業年度末比16百万円減少し、6,374百万円となりました。自己資本比率は34.5%と、前事業年度末に比較して0.5ポイント上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物は、前事業年度末に比較して347百万円減少し、1,855百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費の計上168百万円、売上債権の減少24百万円等があった一方で、法人税等の支払い188百万円、仕入債務の減少17百万円等により、7百万円の支出（前年同期は421百万円の収入）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出143百万円を主因に、137百万円の支出（前年同期は322百万円の収入）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、ゴルフ会員権買取76百万円、配当金の支払い169百万円等により、202百万円の支出（前年同期は260百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,200,000
計	37,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,040,000	14,040,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,040,000	14,040,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	14,040	-	4,340,550	-	527,052

(6) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
室町ビルサービス株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1-8-12	1,781	12.68
室町殖産株式会社	東京都中央区日本橋室町4-1-4	991	7.05
株式会社帝国倉庫	東京都江東区清澄1-5-1	701	4.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	694	4.94
ホウライ従業員持株会	東京都中央区銀座6-14-5 ホウライ(株)内	597	4.25
株式会社清里中央オートキャンプ場	愛知県名古屋市北区若葉通1-38	415	2.95
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	360	2.56
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	300	2.13
三井松島産業株式会社	福岡県福岡市中央区大手門1-1-12	300	2.13
株式会社ケイエムコーポ	愛知県名古屋市北区若葉通1-38	285	2.02
計	-	6,424	45.76

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 65,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,888,000	13,888	同上
単元未満株式	普通株式 87,000		
発行済株式総数	14,040,000		
総株主の議決権		13,888	

(注) 「単元未満株式」欄には当社保有の自己株式586株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) ホウライ株式会社	東京都中央区 銀座6-14-5	65,000	-	65,000	0.46
計	-	65,000	-	65,000	0.46

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,945,880	2,576,389
受取手形及び売掛金	309,271	284,944
商品及び製品	132,602	127,684
仕掛品	6,070	25,350
原材料及び貯蔵品	63,927	64,324
その他	129,036	92,188
貸倒引当金	207	172
流動資産合計	3,586,582	3,170,710
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,375,540	3,307,938
土地	7,056,555	7,056,555
その他(純額)	2,296,181	2,477,581
有形固定資産合計	12,728,277	12,842,076
無形固定資産	55,888	43,818
投資その他の資産		
保険積立金	1,498,050	1,499,586
その他	948,473	938,316
貸倒引当金	23,000	23,000
投資その他の資産合計	2,423,523	2,414,903
固定資産合計	15,207,689	15,300,797
資産合計	18,794,271	18,471,507
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,560	64,255
1年内償還予定の社債	98,000	98,000
未払法人税等	197,674	22,520
引当金	33,165	41,511
その他	685,811	664,800
流動負債合計	1,096,211	891,088
固定負債		
社債	1,357,000	1,308,000
長期預り保証金	9,767,761	9,570,243
引当金	74,740	104,486
資産除去債務	39,843	40,213
その他	67,031	182,713
固定負債合計	11,306,376	11,205,657
負債合計	12,402,588	12,096,745

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,340,550	4,340,550
資本剰余金	527,052	527,052
利益剰余金	1,478,017	1,462,331
自己株式	15,959	16,107
株主資本合計	6,329,661	6,313,826
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,022	60,935
評価・換算差額等合計	62,022	60,935
純資産合計	6,391,683	6,374,762
負債純資産合計	18,794,271	18,471,507

(2) 【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	2,256,916	2,345,724
営業原価	1,972,090	2,057,374
営業総利益	284,825	288,350
一般管理費	274,989	291,540
営業利益又は営業損失()	9,836	3,189
営業外収益		
受取利息	278	379
受取配当金	885	1,039
会員権消却益	263,107	120,975
その他	48,385	16,930
営業外収益合計	312,655	139,325
営業外費用		
支払利息	6,071	5,738
支払保証料	10,047	9,412
社告掲載費用	-	11,568
その他	2,943	3,337
営業外費用合計	19,063	30,056
経常利益	303,428	106,079
特別損失		
固定資産除売却損	9,770	4,464
特別損失合計	9,770	4,464
税引前四半期純利益	293,658	101,614
法人税、住民税及び事業税	101,514	14,864
法人税等調整額	22,178	12,784
法人税等合計	79,335	27,648
四半期純利益	214,322	73,966

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	293,658	101,614
減価償却費	160,039	168,881
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	35
退職給付引当金の増減額(は減少)	128	5,613
賞与引当金の増減額(は減少)	30	2,239
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	35,180	10,910
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,563	6,107
受取利息及び受取配当金	1,163	1,419
会員権消却益	263,107	120,975
支払利息	6,071	5,738
有形固定資産除売却損益(は益)	9,770	4,464
売上債権の増減額(は増加)	5,152	24,326
たな卸資産の増減額(は増加)	14,666	14,759
仕入債務の増減額(は減少)	3,137	17,304
その他	70,600	9,328
小計	92,554	184,731
利息及び配当金の受取額	1,048	1,224
利息の支払額	6,063	5,747
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	333,847	188,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	421,386	7,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500,000	500,000
定期預金の払戻による収入	500,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	78,550	143,497
有形固定資産の売却による収入	20,340	15,060
無形固定資産の取得による支出	7,698	150
投資有価証券の取得による支出	2,980	2,982
保険積立金の積立による支出	1,536	1,536
保険積立金の払戻による収入	392,783	-
その他	116	4,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	322,241	137,468
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	49,000	49,000
入会預り保証金の返還による支出	137,692	76,025
リース債務の返済による支出	3,668	7,941
配当金の支払額	69,250	69,275
その他	434	148
財務活動によるキャッシュ・フロー	260,047	202,390
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	483,580	347,745
現金及び現金同等物の期首残高	1,347,220	2,202,841
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,830,801	1,855,096

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が13,222千円及び繰延税金資産が3,591千円それぞれ増加し、長期前払費用が10,146千円及び利益剰余金が19,777千円それぞれ減少しております。なお、損益計算書に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

現金及び預金

前事業年度(平成26年9月30日)

現金及び預金のうち243,038千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。

当第2四半期会計期間(平成27年3月31日)

現金及び預金のうち221,293千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。

(四半期損益計算書関係)

一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料・賞与	50,358千円	47,716千円
役員報酬	53,870	57,787
出向者人件費負担金	13,449	11,153
賞与引当金繰入額	4,876	5,249
役員賞与引当金繰入額	5,563	6,107
役員退職慰労引当金繰入額	11,370	10,910
支払手数料	23,229	32,437

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,616,988千円	2,576,389千円
預入期間が3か月を超える定期預金	500,000	500,000
保険会社勘定に見合う現金及び預金	286,186	221,293
現金及び現金同等物	1,830,801	1,855,096

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	69,907	5	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	69,875	5	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	保険事業	不動産 事業	乳業事業	観光事業	ゴルフ 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	510,998	797,607	347,293	372,684	228,332	2,256,916	-	2,256,916
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	32,658	-	-	32,658	32,658	-
計	510,998	797,607	379,951	372,684	228,332	2,289,574	32,658	2,256,916
セグメント利益又は損失()	184,860	286,272	89,455	2,839	99,690	284,825	274,989	9,836

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 274,989千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間（自平成26年10月1日 至平成27年3月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	保険事業	不動産 事業	乳業事業	観光事業	ゴルフ 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	498,762	824,262	376,521	399,658	246,520	2,345,724	-	2,345,724
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	33,660	-	-	33,660	33,660	-
計	498,762	824,262	410,182	399,658	246,520	2,379,385	33,660	2,345,724
セグメント利益又は損 失()	173,198	330,472	103,614	2,436	114,142	288,350	291,540	3,189

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 291,540千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円33銭	5円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	214,322	73,966
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	214,322	73,966
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,980	13,974

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5 月 8 日

ホウライ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

御子柴 顯 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山田 努 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホウライ株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第132期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ホウライ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。